

平成 27 年度
事業計画書

平成 27 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 平成 27 年度入学者数等	
(2) 平成 27 年度入学志願者数	
3 職員数計画	5
(1) 人員計画	
(2) 教育職員（大学）	
(3) 教育職員（併設学校）	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	6
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	7
1 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) エクステンション・リードセンター事業	
(11) 東京センター事業	
(12) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業	
2 併設学校部門事業計画	18
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	21
(1) ガバナンス体制のさらなる強化	
(2) 創立 150 周年に向けた次期長期ビジョンの原案策定	
(3) 梅田サテライト・オフィスの運営	
(4) 創立 130 周年記念事業を見据えた新たな戦略的広報活動の推進	
(5) 恒常的募金の戦略的・機動的な募金活動の推進	
(6) 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）	
(7) 創立 130 周年記念事業の推進	
III 財務計画の概要	23
1 平成 27 年度予算の策定方針	23
2 施設設備整備計画	23
(1) 梅田キャンパス土地購入（大阪市北区鶴野町）	
(2) 第 4 学舎（中庭教室棟）（仮称）建設工事	
(3) イノベーション創生センター（仮称）建設工事	
3 平成 27 年度予算の概要	25
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出	
(4) 設備関係支出	
(5) 受取利息・配当金	
(6) 各種引当特定資産	
(7) 借入金	
(8) 主な財務比率（平成 22 年度～平成 27 年度）	
4 平成 27 年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」	29

はじめに

大学は、国の成長・発展をリードする知的拠点として社会全体に寄与してきた。さらに近年、国や地域を越えた研究者や学生の流動性が高まり、国内外での大学間競争が激化するなか、国際競争力の確保等の国家戦略においても、極めて重要な役割を担っている。

関西大学は、教育研究の指導理念である「学の実化」を学是とし、この理念を具現化するため、長い歴史と伝統のなかで、時代の変遷に応じた独自の教育目標を掲げ、国内だけでなく国際社会にも広く貢献する人材の輩出に努めてきた。

来る、平成 28（2016）年 11 月に創立 130 周年を迎える本学は、誇るべき伝統を継承しつつも、“21 世紀型「学の実化」を志向するインターカルチュラル・イマージョン・キャンパス”を企図した国際化構想の策定、天六キャンパスの売却と梅田における新拠点の開設等により、次世代に向けた新たな一歩を踏み出そうとしている。

平成 27 年度は、「国際化戦略 2014-2023 TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」を進めていくための、基幹的な教学組織の設置準備を行い、推進体制を整備する。言語教育カリキュラム改革、入試改革、ガバナンス改革及び海外サテライトの設置など、今後 10 年間の長期的な大学改革構想を実現するための基盤づくりを進める。

梅田の新拠点については、梅田サテライト・オフィスでの心理臨床センター、キャリアセンター、「弁護士法人あしのは法律事務所」と連携した法科大学院の正課教育や修了生支援等の事業を展開しつつ、平成 28 年度に予定している北区鶴野町での「関西大学梅田キャンパス」開設を目指して、教育研究上の活用施策の検討を進め、土地・建物の整備に取り組んでいく。

創立 130 周年記念事業では、「国際性・知性と先進性・歴史と伝統」の 3 つのテーマに即した周年事業を順次実施するとともに、募金活動も積極的に推進するなど、構成員が一丸となって、その機運を盛り上げていく。

平成 27 年度の収支見通しは、天六キャンパスの売却等により、単年度の収支では 30 億 7,200 万円の収入超過を見込んでいる。但し、これを原資として、平成 28 年度以降梅田キャンパスの開設等の施設整備を予定している。さらに、減価償却計算方法の変更等により、翌年度に繰り越す支出超過は約 177 億円縮小するものと見込んでいるが、今後、教育研究環境の整備・充実に対応し、本学が永続的に発展していくためには、将来的な投資財源を確保しておく必要がある。

また、このたびの学校法人会計基準の改正により新たに作成する計算書では、経常的収支と臨時的収支が明確化され、単年度の経常的収支の確保に重点をおいた大学経営が求められていることから、恒常的な財政の健全性を高めていかなければならない。

このような状況を踏まえ、より一層、財務基盤の強化を図るため、戦略的な事業や緊急性のある課題には優先的に予算を配分しつつ、単年度では収支均衡を目指して、平成 27 年度予算を編成するものとする。

平成 27 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 梅田キャンパスの開設に伴う教育研究の具体策の検討
- 2 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 3 学部における教育改革
 - (1) 法学部における法科大学院進学促進のための法曹プログラムの導入
 - (2) 政策創造学部におけるアジア地域の大学との交流の検討
 - (3) 外国語学部のクロス留学プログラムにおける副専攻言語の拡大
 - (4) 総合情報学部における外国語カリキュラムの改編
 - (5) 社会安全学部における教育研究の国際化促進
- 4 大学院における教育改革
 - (1) 大学院活性化に向けた社会科学系を中心とした社会人プログラムの推進
 - (2) 梅田サテライト・オフィスでの法律事務所との連携による法科大学院の正課教育及び修士支援の充実
 - (3) 梅田サテライト・オフィスの心理臨床センターの充実
 - (4) 商学研究科のデータサイエンティストプログラムの開設
 - (5) ガバナンス研究科の博士課程後期課程の開設
- 5 「国際化戦略 2014-2023TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」の推進
- 6 革新的なイノベーションを創生する研究プロジェクトの推進
- 7 総合図書館ラーニング・コモンスの開設
- 8 キャリア支援策の充実
- 9 ガバナンス体制のさらなる強化
- 10 創立 150 周年に向けた次期長期ビジョンの原案策定
- 11 梅田サテライト・オフィスの運営
- 12 創立 130 周年記念事業を見据えた新たな戦略的広報活動の推進
- 13 創立 130 周年記念事業の推進
- 14 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
 - (1) 梅田キャンパス土地購入
 - (2) 第4学舎（中庭教室棟）（仮称）建設工事
 - (3) イノベーション創生センター（仮称）建設工事

第一高等学校・第一中学校

- 1 知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

高等部・中等部・初等部

- 1 「学理と実際との調和」を基本とする独自の 12 年一貫教育の展開

幼稚園

- 1 保育内容の充実及び質の維持・向上
- 2 「子ども・子育て支援新制度」を見据えた新たな子育て支援策の展開

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミュージズキャンパス及び堺キャンパスの4キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）を擁する総合大学へと発展し、変容する社会に果敢に挑み様々な課題に対応できる「考動」する人材の育成を目指している。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、これに北陽キャンパスを加え、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

平成27年度予算における大学の学生数は約29,040人（学部：約27,390人、大学院：約1,540人、留学生別科約110人）、併設学校の児童生徒数は約4,710人（高等学校：約2,750人、中学校：約1,410人、小学校：約360人、幼稚園：約190人）で、学生生徒等の総数は約33,750人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約800人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約650人、兼任教育職員が約1,480人、兼任事務職員が約130人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

（1）平成27年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ 学 費

（ア）大学院

- ・平成27年度に開設するガバナンス研究科博士課程後期課程は、入学金130,000円、授業料580,000円、教育充実費149,000円とする。
- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、平成26年度入学生の学費と同額に据え置く。

（イ）学 部

- ・学費は、一括明示方式とする。
- ・平成26年度入学生の学費と同額に据え置く。

（ウ）留学生別科

- ・平成26年度入学生の学費と同額に据え置く。

（エ）高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成26年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成26年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在學生数

平成27年度の在學生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成27年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

	区 分	志願者数
大学	大 学 院	1,250
	学 部	86,000
	留 学 生 別 科	120
	小 計	87,370
高等学校	第一高等学校	260
	北陽高等学校	415
	高 等 部	80
	小 計	755
中学校	第一中学校	370
	北陽中学校	750
	中 等 部	80
	小 計	1,200
小学校	初 等 部	130
幼稚園		70
	合 計	89,525

(注) 学部一般入試は、平成28年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

大学院法務研究科（法科大学院）の入学検定料は、平成27年度志願者から10,000円とする。なお、既修者認定試験は平成27年度志願者から廃止する。

大学院（法務研究科〔法科大学院〕を除く。）、学部、併設校の入学検定料は、現行額（大学院35,000円、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式（センター前期及び後期）18,000円、センター併用方式（センター中期）35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 27 年度 予算積算人員 (A)	
専任教育職員	大学	795	
	高等学校	第一高等学校	51
		北陽高等学校	57
		高等部	33
		小 計	141
	中学校	第一中学校	32
		北陽中学校	20
		中等部	20
		小 計	72
	小学校	初 等 部	22
	幼稚園		8
合 計		1,038	
専任事務職員		653	
専任職員合計		1,691	

(注) 専任職員には専任に準ずる者 263 人(専任教育職員：119 人、専任事務職員：144 人)を含む。

【兼任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 27 年度 予算積算人員	
兼任教育職員	大学	1,368	
	高等学校	第一高等学校	29
		北陽高等学校	29
		高等部	14
		小 計	72
	中学校	第一中学校	21
		北陽中学校	4
		中等部	7
		小 計	32
	小学校	初 等 部	7
	幼稚園		0
合 計		1,479	
兼任事務職員		133	
兼任職員合計		1,612	

(注) 兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託の人数である。
これ以外に、一般事務補助332人、授業・研究補助等236人を見込む。

(2) 教育職員(大学)

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員(併設学校)

- ア 就業規則等の整備(評価制度の実施を含む。)

(4) 事務職員

- ア 人事制度の適正運用
- イ 教育研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員・評議員数

(1) 理事 36人 (うち、理事長1人、常務理事1人、常任理事5人)

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人 (理事との重複者を含む。)

II 事業計画の概要

各設置学校及び法人の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校及び法人の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は154億5,900万円、高等学校部門事業計画は7億4,100万円、中学校部門事業計画は2億8,700万円、小学校部門事業計画は1億7,600万円、幼稚園部門事業計画は2,500万円、法人部門事業計画は6億5,500万円となる。

各設置学校及び法人の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位 千円）

事業	予算額	設置学校別内訳									法人
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園	
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部			
教育事業	3,184,002	2,816,618	58,094	75,811	56,761	20,780	15,960	46,368	86,369	7,241	0
研究事業	1,090,680	1,067,598	13,945	0	0	7,488	0	0	0	1,649	0
入学試験事業	1,506,099	1,427,111	9,139	11,028	13,081	5,526	11,951	6,291	8,850	720	12,402
国際化事業	281,327	281,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携事業	540,442	538,944	0	0	0	0	0	0	0	1,498	0
学術情報事業	971,684	896,944	16,876	19,328	22,636	1,074	680	1,519	12,627	0	0
IT活用支援事業	1,701,943	1,701,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生支援事業	1,620,244	1,441,289	51,960	74,240	50,205	900	450	450	450	300	0
キャリア形成・就職支援事業	117,509	117,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT活用・リポート・セミナー事業	131,316	131,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理運営事業	801,077	258,417	10,523	14,291	2,816	3,530	3,521	970	2,411	1,114	503,484
施設設備維持管理事業	4,394,493	3,848,583	70,881	107,953	61,028	71,185	27,888	60,709	64,904	12,503	68,859
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	1,001,037	931,234	0	0	0	0	0	0	0	0	69,803
合計	17,341,853	15,458,833	231,418	302,651	206,527	110,483	60,450	116,307	175,611	25,025	654,548
			(740,596)			(287,240)					

この事業費予算総合計173億4,200万円は、下表の教育研究経費支出予算140億4,100万円、管理経費支出予算21億2,500万円、設備関係支出予算11億7,600万円の総合計と一致する。

主な資金支出予算

（単位 千円）

科目	予算額
教育研究経費支出	14,041,354
管理経費支出	2,124,877
設備関係支出	1,175,622
合計	17,341,853

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

1 大学部門事業計画

総事業費 154 億 5,900 万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,816,618	2,409,818	0	406,800
研究事業	1,067,598	1,041,144	0	26,454
入学試験事業	1,427,111	769,037	658,074	0
国際化事業	281,327	270,296	11,031	0
社会連携事業	538,944	485,463	14,401	39,080
学術情報事業	896,944	719,773	0	177,171
IT活用支援事業	1,701,943	1,588,491	109,946	3,506
学生支援事業	1,441,289	1,417,200	20,704	3,385
キャリア形成・就職支援事業	117,509	117,509	0	0
エクステンション・リードセンター事業	131,316	119,654	11,352	310
管理運営事業	258,417	139,413	116,628	2,376
施設設備維持管理事業	3,848,583	3,392,973	89,011	366,599
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	931,234	457,907	362,613	110,714
合計	15,458,833	12,928,678	1,393,760	1,136,395

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 梅田キャンパスの開設に伴う教育研究の具体策の検討

「学の実化」を基調とし、『西日本の中心的な都市空間である梅田において、学びの高度化・多様化を追求し、地域・社会人・大学がともに発展できる新たなハブ機能』をテーマに、具体策を検討する。

事業構想は次のとおり。

- ・ 本学の長期行動計画や国の施策に掲げられた社会人対象の学習機能
- ・ 都市部での展開に、高い教育的効果が期待できる教育研究機能を一部移転し、千里山キャンパスの狭隘化を緩和
- ・ 先行して梅田に進出している梅田サテライト・オフィスにおける諸機能の包含的集約（21頁「3 法人部門事業計画」、「(3) 梅田サテライト・オフィスの運営」参照。）
- ・ 在学生、教職員、校友、企業や地域社会との交流・情報発信拠点

イ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

（ア）教育課程の体系性を明示するコースナンバリングの導入

効果的な履修の促進、国内外の大学との単位互換などを視野に入れ、付与ルールの検討を進め、平成 28 年に全学部で導入することを目指す。

(イ) 外国語科目（英語）における習熟度別クラス編成の導入

平成26年度入学生に対して、商学部、人間健康学部及び社会安全学部で実施したプレースメントテスト（英語）を全学部で導入し、レベルに応じた効果的な指導を行う。

(ウ) 生涯スポーツの実践に向けた保健体育科目の再編

保健体育科目を再編し、生涯にわたる「スポーツライフの基盤づくり」、「“和の循環”の促進」、「学理と実際の調和」などの教育効果を高める。

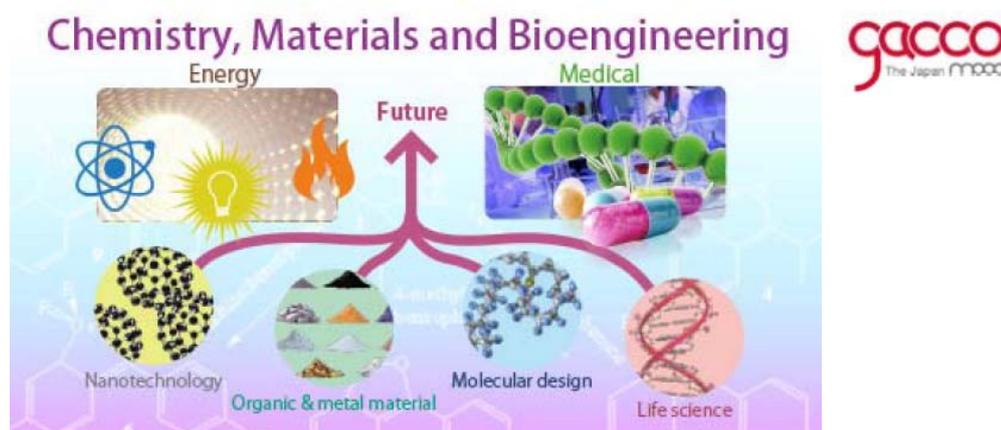
(エ) 教育 IR に資するデータベースの構築

入試データ、成績データ、就職データ等の教学系データと学生アンケートを連結し、入学から卒業までの学習成果のプロセスデータを構築するため、データの蓄積を開始する。

(オ) JMOOC（ジェイムーク）などのオープンオンライン教育の推進

社会のニーズに応える新たな学びの形態として、オープンオンライン教育を推進する。

【平成 26 年度 JMOOC 講座コンテンツ：「化学生命工学が作る未来」】



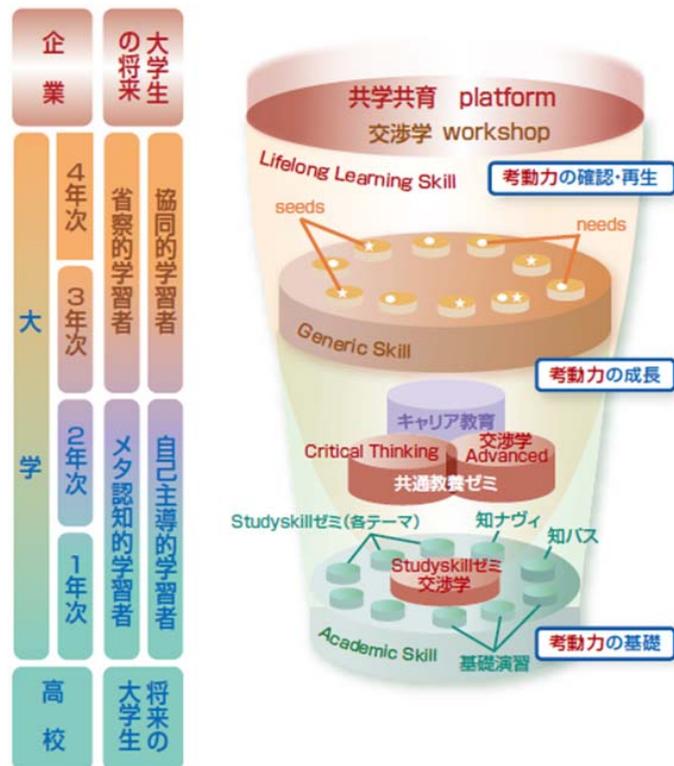
化学生命工学が作る未来 反転学習コースあり

(カ) 入学前教育プログラムの充実

平成 27 年度入学生へのプログラム実施結果を踏まえ、コンテンツ（英語・国語・数学）の検証を行い、改善を図る。

(キ) 平成 26 年度採択大学改革推進等補助金事業「大学教育再生加速プログラム」の推進
【5年計画の2年目】

アクティブ・ラーニングの普及をさらに加速させ、考動力の成長・確認・再生を可能にするためのプラットフォームを構築する。さらには、学修成果の可視化に向けた指標づくりと実践を推進することで、生涯に亘って創造的な試行と責任ある行動を実践し続ける考動人<Lifelong ^{ライフロング} active ^{アクティブ} learner ^{ラーナー}>を育成する。



【考動力「共学共有プラットフォーム」 概念図】

ウ 学部における教育改革

(ア) 法学部における法科大学院進学促進のための法曹プログラムの導入

法科大学院進学など法曹を目指す学生に対して、進路選択のモチベーションを高めるため、法科大学院実務家教員による演習形式の少人数教育を行うなど、新たな法曹プログラムを導入し、引き続き支援体制の整備に取り組む。

(イ) 政策創造学部におけるアジア地域の大学との交流の検討

学部カリキュラムの国際化及び充実を図るため、オセアニア地域で実施する現行の海外英語研修プログラムを充実するとともに、新たにアジア地域を中心とした外国語大学との学部間交流や海外語学研修プログラムの実施を検討する。

(ウ) 外国語学部のクロス留学プログラムにおける副専攻言語の拡大

クロス留学プログラムは、既に中国語及び朝鮮語を言語とするプログラムを2カ国で実施しているが、フランス語やドイツ語など、他の第2外国語を副専攻言語とするプログラムの拡大を図るため、留学先大学の開拓を進める。

(エ) 総合情報学部における外国語カリキュラムの改編

外国語科目の授業科目に「実践英語」を新設する。TOEIC®スコアアップを目指し、語彙力アップトレーニング、効果的なリスニング・リーディングトレーニングを行うなど、実践的に使用できる英語力の向上を図る。

(オ) 社会安全学部における教育研究の国際化促進

外国語科目の「プラクティカル英語」を充実し、より実践的な英語教育を展開する。

エ 大学院における教育改革

(ア) 大学院の活性化に向けた社会科学系を中心とした社会人プログラムの推進

梅田キャンパス開設を見据え、既存の大学院社会科学系研究科を中心とした、正課教育及び履修証明制度などにおける社会人向けプログラムを推進する。

(イ) 梅田サテライト・オフィスでの法律事務所との連携による法科大学院の正課教育及び修了生支援の充実

法科大学院の実務家教員が設立した「弁護士法人あしのは法律事務所」との連携を深め、リーガルクリニックなどの正課教育、就職支援、法曹有資格者へのリカレント教育等の充実を図る。

(ウ) 梅田サテライト・オフィスの心理臨床センターの充実

来談型の心理臨床に加え、梅田に立地する特性を活かして、企業等や市民への総合的なサービスを展開する。また、法律的な内容を含む相談の場合には、必要に応じて「弁護士法人あしのは法律事務所」と連携し、相談者に対してワンストップサービスを提供する。

(エ) 商学研究科のデータサイエンティストプログラムの開設

日本初の大学院プログラムとなる、データサイエンティストを育成するプログラムを新設する。業務知識を含むデータに関する深い知見を持ってデータを自在に操り、ビジネスイノベーションをもたらす人材を育成する。

(オ) ガバナンス研究科の博士課程後期課程の開設

平成 27 年 4 月にガバナンス研究科博士課程後期課程を開設し、自らがつくりだした政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成する。

(2) 研究事業

ア 創立130周年記念特別研究費（なにわ大阪研究）による研究プロジェクトの推進

創立 130 周年記念事業の一環として、21 世紀における大阪研究の拠点となる「関西大学なにわ大阪研究センター」を設立するにあたり、その研究部門を支援する。

イ 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による拠点形成の推進

本事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国がその研究基盤の形成を支援するものである。平成27年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。また、平成27年度の新規採択を目指して、6拠点の申請を行う。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧（9件）

研究期間	研究組織	研究プロジェクト名称
H23～H27	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイブズ構築と活用の研究拠点形成
H23～H27	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究
H24～H28	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25～H29	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
H25～H29	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
H25～H29	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
H25～H29	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
H26～H30	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
H26～H30	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成

(3) 入学試験事業

ア 戦略的な入試諸施策及び入試広報活動の推進

競合する他大学の入試諸施策を視野におき、受験生気質を意識したメディア戦略を展開し、志願者確保はもとより、入学者の質の維持・向上を図る。

イ Global Frontier（グローバルフロンティア）入試実施に向けた検討

多様多彩な学生を国内外から受け入れる、Global Frontier（グローバルフロンティア）入試制度を検討する。

(4) 国際化事業

ア 「国際化戦略2014-2023TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」の推進

英語教育体制の大幅な改革を断行し、本学学生が国際的なコミュニケーション力、共感力、創造性、積極性、そして、異文化適応能力を養う異文化イマージョン教育

（Intercultural Immersion Initiatives：トリプル・アイ構想）を展開する。

この構想を実現するため、大学全体をグローバルな環境に再生し、日本の学生と海外からの留学生がともに学ぶことのできるイマージョンキャンパスを構築する。また、「21世紀型『学の実化』を志向するイマージョンキャンパス」として、わが国の高等教育レベルの国際化を牽引できるよう、真のグローバル大学となることを目指す。

平成27年度は、学長を座長とする国際化戦略実行委員会のもとに置かれた、複数の専門部会のもとで、構想に沿った具体的実行案の検討を進める。

【トリプル・アイ構想における国際化】



21世紀型「学の実化」志向イマージョンキャンパス

- イマージョン環境のもとで、多様で独創的な教育を展開する大学
- 国際人基礎力をもった次世代グローバルジェネラリストを育成する大学
- 総合大学として広範な学際性と高度な専門性を活かし、大胆かつ柔軟に未来を切り拓く大学
- 日本語・日本文化教育のグローバル拠点となる大学
- 活発なモビリティに支えられ、地域や世代を越えて愛され、信頼され、学びたいと切望される大学

イ グローバル教育推進拠点の設置に向けた取組み

現存する5つの海外拠点は、海外サテライトとしてグローバル教育の推進拠点となり、平成 28 年度から台湾あるいはタイでのサテライトの設置を手始めに、平成 36 年度までに6カ国に7つの海外サテライトを設置する。海外サテライトでは、日本からの海外留学・研修の支援だけでなく、サーティフィケートプログラムや本学への留学希望者のリクルーティングなどモビリティ活性化の拠点として活用する。

ウ 「次世代グローバルリーダー」育成に向けた国際化教育の推進

「関西大学グローバルフロンティア（KUGF）」プログラムの授業科目を増設し、語学力・コミュニケーション能力の向上、世界の様々な国・社会の文化理解の向上、未開拓な土地・課題でも前向きに取り組んでいくことができるリーダーシップ、の3つの基礎能力を伸ばす。

エ 「グローバル教育推進奨学金・援助金（仮称）」の創設

創立 130 周年記念事業の一環として、平成 27 年度から平成 29 年度の3年間に限り、「グローバル教育推進奨学金・援助金（仮称）」を設ける。KUGF や学部・研究科独自のプログラムなど、学生のモビリティを活性化する事業を対象に、短期的かつ重点的に支援を行う。

オ 日本・EUセンター開設10周年記念行事の開催

創立 120 周年記念事業として開設した、ベルギーにある日本・EU センターは、平成 27 年度に 10 周年を迎える。創立 130 周年記念事業の一環として、「Japan Week」を中心とした記念行事を 11 月に開催する。

(5) 社会連携事業

ア 革新的なイノベーションを創生する研究プロジェクトの推進

平成 27 年度から2カ年かけて「イノベーション創生センター（仮称）」を建設し、多くの企業を先進の研究力と技術力で繋ぐ「研究ハブ大学」構想を実現する。

また、同センターの開設に先立ち、理工学系の先端研究等と、社会科学系の教育研究を融合して、革新的なイノベーションを創出する共同研究及び産学官連携の研究プロジェクトを推進する。

イ 地域社会との課題解決型プロジェクトの推進

現在、連携協定を締結している農業分野の国家戦略特区（養父市）、医療クラスターの関西イノベーション国際戦略総合特区（吹田市・摂津市）の課題解決に取り組むなど、本学が有する高度な教育力、研究力を活用して、科学的根拠に基づく具体的な達成目標を設定し、課題解決を図るための研究プロジェクトを推進する。

ウ シニア層対象事業を含む堺市との連携事業の充実

人間健康学部が地域連携事業の柱とする「学生の学び力向上」、「教育研究の地域還元」、「教員の専門分野・学生生活力の活用」のもと、連携事業の充実を図る。

少子高齢化が一層進展するなか、本学で開発した、「笑い」を取り入れ身体も心も元気になる、「堺版介護予防体操」の普及を推進し、高齢者と学生が互いに学びあう仕組みづくりに取り組む。

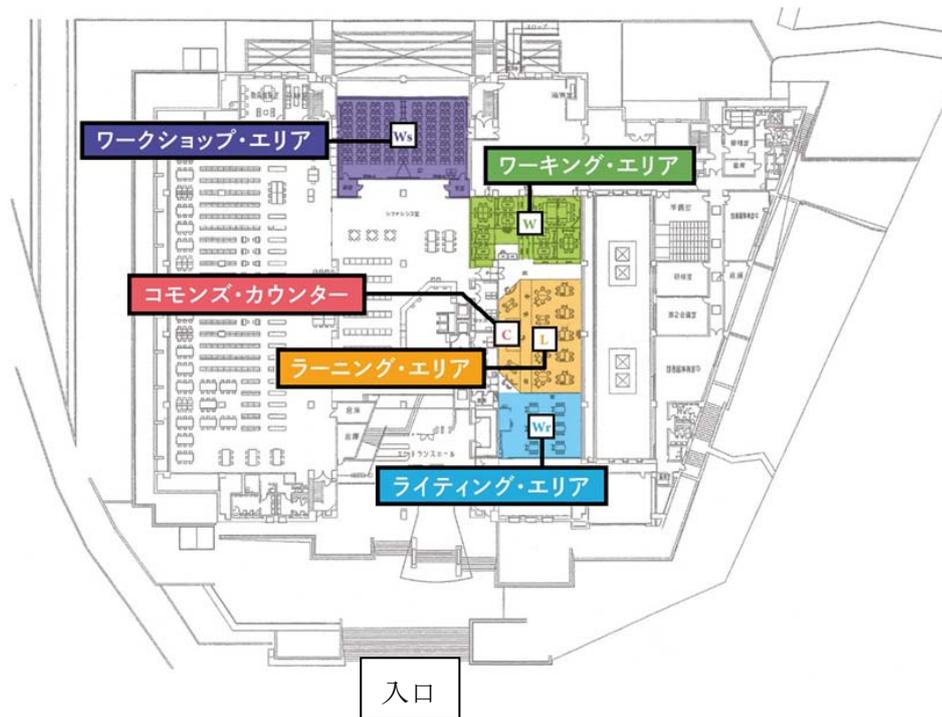
(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

イ 総合図書館ラーニング・commonsの開設

総合図書館1階に新たな学びの拠点となるラーニング・commonsを開設する。これまでの静かな個別学習空間を維持しつつ、新たに「ワークショップ・エリア」、「ワーキング・エリア」、「ラーニング・エリア」、「ライティング・エリア」を配置し、学生の主体的な学修を支援する。

【図書館ラーニング・commons平面図（予定）】



(7) IT活用支援事業

ア ネットワークの安定運用のための継続的なIT基盤整備

既存ネットワークの老朽化に伴う設備の更新を行い、安定運用を目指す。また、ネットワーク回線の高速化や無線LANアクセスポイントの増設を行うなど、安全で利便性に優れたIT環境を整える。

イ 全学ITトータルシステムの更新

平成22年度に完成した全学ITトータルシステムのうち、稼働後5年を迎えたシステムを中心に、機器やソフトウェアを更新して環境の向上を図る。平成27年度は、ポータルシステム、法人系システムなどの更新を行う。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制の整備・充実

(ア) 障がいのある学生に対する修学支援に関するガイドラインの作成

平成 28 年 4 月の「障害者差別解消法」施行に向け、本学のガイドラインを作成する。

イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

ウ 奨学援助

(ア) 奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立

創立 130 周年記念事業の一環として、給付奨学生（各種財団受給奨学生を含む。）の在学学生及び卒業生等を会員とした、奨学生会「葦の葉倶楽部」を設立する。

本会の活動により、様々な分野で活躍する学生、卒業生及び支援者の縦横無尽の交流（学縁）を創出し、奨学金事業の充実に繋げる。

(イ) 学部給付奨学金の改編及び「学縁給付奨学金」制度の構築

創立 130 周年を機に学内給付奨学金制度を見直し、「関西大学『学縁』給付奨学金」制度を構築する。

<本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度>

(単位 千円)

奨学金制度		予算額	給付者数等	給付割合
給付奨学金	第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	62,600	73 人	0.3%
	第2種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金	56,930	80 人	5.6%
	第3種（学部成績優秀者）給付奨学金	519,866	1,194 人	4.4%
	第4種（大学院成績優秀者）給付奨学金	150,980	423 人	29.9%
	第5種（家計急変者）給付奨学金	10,000	20 人	0.1%
	法科大学院給付奨学金	39,160	31 人	36.5%
	会計専門職大学院給付奨学金	18,690	18 人	31.0%
	臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10 人	15.2%
	スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	71 人・11 団体	—
	国際交流助成基金による給付奨学金	43,875	116 人	—
	グローバル教育推進奨学金（仮称）	139,000	—	—
	教育助成基金給付奨学金	18,020	60 人	4.2%
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22 人	0.1%
	教育振興植田基金による奨励金	3,600	15 人	0.1%
その他の奨学金	4,680	39 人	—	
合計	1,096,721			

(注) 給付割合は、学部及び大学院（専門職大学院を含む。）の平成26年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

奨学金制度		予算額	減免者数
減免奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	98,526	457人
	スタディ・アブロード奨学費	209,329	172人
	認定留学生奨学費	69,594	—
	法科大学院学習奨励金	14,518	28 人
	被災学生授業料等援助費	6,966	11人
合計	398,933		

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与奨学金	関西大学貸与奨学金	107,773	191人
	関西大学入学時貸与奨学金	121,301	231人
	関西大学短期貸付金	2,200	1人50,000円を限度に貸付
合計	231,274		

エ 厚生施設等

(ア) 飛鳥文化研究所、白馬梅池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館等のセミナーハウスに関する管理運営体制の整備

オ 健康管理

(ア) 千里山キャンパスと各キャンパス保健室の健康管理体制向上のための新たなサービス等の検討

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 複数キャンパス化及び各学部・研究科の特性に対応したキャリア形成・就職活動支援プログラムのさらなる推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するために多様なキャリア形成支援プログラムを展開する。また、就職・採用活動の後ろ倒しを踏まえ、時宜に応じた就職活動支援プログラムを推進する。

イ 梅田サテライト・オフィスにおける就業支援の展開

平成 26 年 11 月に開設した「関西大学キャリアセンター梅田オフィス」において、すべてのキャンパスで学ぶ学生が、効率的に安心して就職活動ができるように、多様な就業支援を力強く展開する。

ウ グローバル社会で活躍できる人材養成を企図したキャリアプログラムの充実

社会のグローバル化に対応できる人材を養成するため、下位年次対象の海外ビジネス体感プログラムをはじめ、国際インターンシップ等の充実を図る。

エ 大学院生（専門職大学院・後期課程修了生を含む。）に対する就業支援の確立

外部機関と連携し、専門相談員の配置をはじめ専門的インターンシップの実施や企業との雇用マッチングなど、体系的な就業支援を確立する。

【ご参考】インターンシッププログラム参加学生数（3カ年実績）

	ビジネスインターンシップ (内数は国際インターンシップ人数)		学校インターンシップ	
	参加学生数	派遣企業(団体)数	参加学生数	派遣校数
平成26年度	695 (26)	415 (25)	177	97
平成25年度	575 (28)	401 (27)	158	93
平成24年度	474 (15)	265 (14)	235	133

(注) 平成26年度は平成27年1月31日現在の数字である。

(10) エクステンション・リードセンター事業

ア 各キャンパスにおける受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

難関国家試験や各種資格試験の合格者増を図るため、受講生の満足度を高めるとともに、社会の趨勢やニーズを把握して、講座・コースの今日的な見直しを行う。また、キャリアセンター総体として SPI 試験等の対策をはじめ、企業等の就職筆記試験対策の強化を図る。

イ グローバル社会で活躍できる人材養成に資するエクステンション講座の実施

英語講座 TOEIC®テスト対策コースに、海外滞在型クラスその他、SW<Speaking & Writing>クラスとオンラインクラスを新設する。さらに、TOEFL®テスト対策コースとIELTS™ テスト対策コースにも海外滞在型クラスを新設し、グローバル人材養成の取組みを推進する。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における情報の収集・発信拠点として、公開講座の定期的な企画・実施、就職活動の支援や首都圏の各種団体との連携強化の場などとしての利用の促進

本学の首都圏における教育研究成果の還元、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図るため、運営会議等に諮りながら、改善を進める。また、首都圏におけるステークホルダーとの連携強化や就職活動支援等の学生サービス向上を推進するなど、引き続き各種事業を展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(12) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センターに係る経費を計上している。

イ 施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、天六キャンパス土地売却に伴う経費、第4学舎における耐震改修工事及びリノベーション工事、創立130周年記念事業に係る事業費である。

2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は2億3,100万円、北陽高等学校部門事業計画は3億300万円、高等部部門事業計画は2億700万円、第一中学校部門事業計画は1億1,000万円、北陽中学校部門事業計画は6,000万円、中等部部門事業計画は1億1,600万円、初等部部門事業計画は1億7,600万円、幼稚園部門事業計画は2,500万円であり、併設学校全体では12億2,800万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校 計
	第一 高等学校	北陽 高等学校	高等部	第一 中学校	北陽 中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	58,094	75,811	56,761	20,780	15,960	46,368	86,369	7,241	367,384
教育研究経費支出	54,864	73,902	55,018	19,099	15,960	46,368	86,369	6,442	358,022
設備関係支出	3,230	1,909	1,743	1,681	0	0	0	799	9,362
研究事業	13,945	0	0	7,488	0	0	0	1,649	23,082
教育研究経費支出	13,945	0	0	7,488	0	0	0	1,649	23,082
入学試験事業	9,139	11,028	13,081	5,526	11,951	6,291	8,850	720	66,586
教育研究経費支出	1,991	1,920	1,503	1,557	1,869	1,388	1,643	0	11,871
管理経費支出	7,148	9,108	11,578	3,969	10,082	4,903	7,207	720	54,715
社会連携事業	0	0	0	0	0	0	0	1,498	1,498
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,498	1,498
学術情報事業	16,876	19,328	22,636	1,074	680	1,519	12,627	0	74,740
教育研究経費支出	15,762	17,674	19,356	1,074	680	1,519	12,627	0	68,692
設備関係支出	1,114	1,654	3,280	0	0	0	0	0	6,048
学生支援事業	51,960	74,240	50,205	900	450	450	450	300	178,955
教育研究経費支出	51,960	74,240	50,200	900	450	450	450	300	178,950
管理経費支出	0	0	5	0	0	0	0	0	5
管理運営事業	10,523	14,291	2,816	3,530	3,521	970	2,411	1,114	39,176
教育研究経費支出	4,291	9,823	0	1,457	2,466	0	0	406	18,443
管理経費支出	6,232	4,468	2,816	2,073	1,055	970	2,411	708	20,733
施設設備維持管理事業	70,881	107,953	61,028	71,185	27,888	60,709	64,904	12,503	477,051
教育研究経費支出	57,992	105,136	60,333	64,390	27,184	60,017	64,165	12,503	451,720
管理経費支出	1,914	321	0	639	80	0	0	0	2,954
設備関係支出	10,975	2,496	695	6,156	624	692	739	0	22,377
合計	231,418	302,651	206,527	110,483	60,450	116,307	175,611	25,025	1,228,472
		(740,596)			(287,240)				

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

（ア）知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育の推進

- ・グローバル社会に必要な「考動」するリーダーの育成
- ・英語によるコミュニケーション能力の向上に向けた実践的な英語教育の推進（第一高等学校）

効果的な事前・事後研修を取り入れたプログラムを導入するとともに、実施場所をニュージーランドからアメリカ合衆国に変更し、海外英語研修を刷新する。また、実践的な英語教育として、引き続き大阪府の「TOEFL iBTチャレンジ支援事業」を活用するなど、語学力の向上を図る。

- ・ICT教育の推進

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

- ・地域に貢献できる学園を目指し、ボランティア活動などを通じた徳育の実践

(イ) 教育環境の整備・充実

- ・理数教育の充実

ネイティブ教員と教科担当者のチームティーチングによる授業を行い、理数教育と英語教育のコラボレーションプログラムの充実を図る。理数教育を通じた実践的な英語を学び、学習への興味・関心を高める。

- ・英語教育における基礎・基本の徹底と実践的コミュニケーション能力の育成

ウ 高等部・中等部・初等部

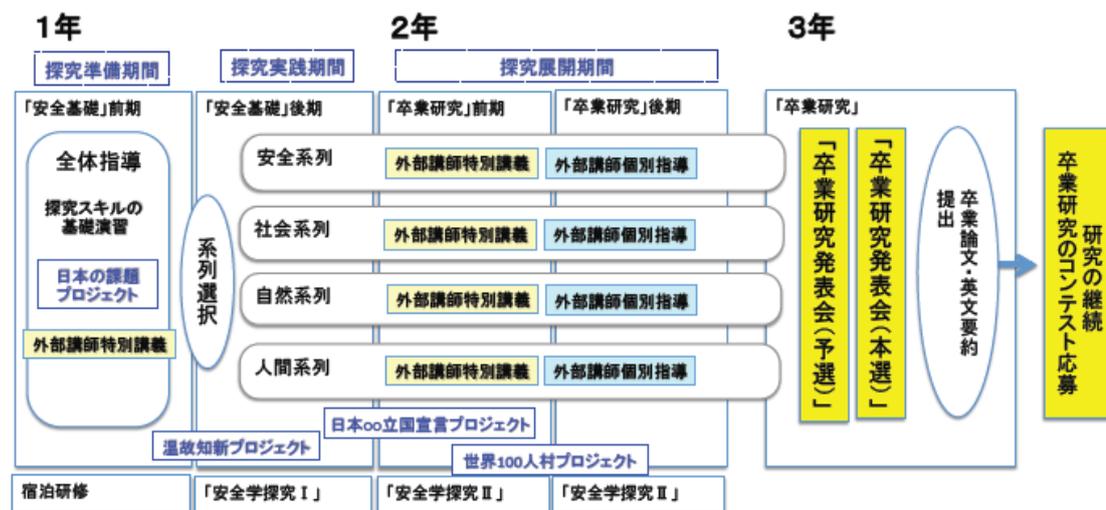
(ア) 「学理と実際との調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

- ・初等部から中等部、中等部から高等部への内部進学に伴う教育活動の検証と改善
- ・思考力の育成を中心とした確かな学力の向上
- ・12年を貫く、特色ある教育プログラムの展開
- ・平成26年度採択「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進【5年計画の2年目】(高等部)

高等部 グローバルハイスクール (SGH)
「持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成」

研究開発の目的

- 1 地球規模の諸問題に対する多面的認識と問題解決への視野の醸成
- 2 異文化への洞察力和相対的な世界観の涵養
- 3 文化の壁を乗り越える精神力と問題解決に向けた実践力をもった、しなやかで強い「個」の育成
- 4 国際的視野を背景にしたアイデンティティの確立と専門性を高める教育プログラムの構築



検証評価

単元レポート、プレゼンテーション(日・英)、卒業論文中間発表などの成果物を、e-ポートフォリオに蓄積しながら評価対象とし、相互・自己・教員による日常評価に加え、専門家の評価をも多角的に組み込む。

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

- ・初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進
- ・大学との連携活動及び学生との交流活動の推進

(イ) 「子ども・子育て支援新制度」を見据えた新たな子育て支援策の検討

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・多様な中高入学制度の検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用や塾との協力関係の推進
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開（北陽中学校）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動の更なる充実

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

3 法人部門事業計画

総事業費6億5,500万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,402	0	12,402	0
管理運営事業	503,484	0	503,121	363
施設設備維持管理事業	68,859	0	68,859	0
個別事業	69,803	398	68,328	1,077
合計	654,548	398	652,710	1,440

主な事業計画は次のとおりである。

(1) ガバナンス体制のさらなる強化

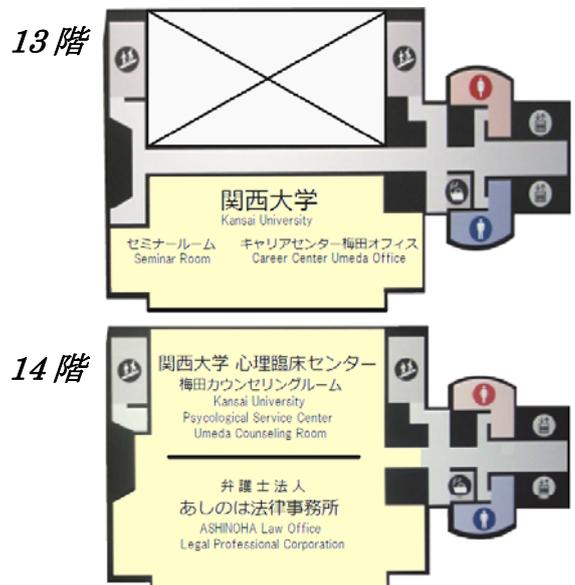
経営と教学が密接な連携を図りながら、迅速な意思決定と適正な執行を行う。また、第18期理事会及び評議員会発足（平成28年10月1日付）に向けて、理事会の諮問機関として設置した寄附行為改正検討委員会において、寄附行為及び同付属規則の改正等所要の整備を図る。

(2) 創立150周年に向けた次期長期ビジョンの原案策定

現行の長期ビジョン「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン（将来像）～」は2017年度をもって完了するため、創立150周年（平成48年）をゴールとする次期長期ビジョン「KU Vision 150（仮称）」について、プロジェクトチームのもとで原案策定を進める。

(3) 梅田サテライト・オフィスの運営

平成26年11月に開設した梅田スクエアビルディングの梅田サテライト・オフィスを、大阪市内における本学の教育研究活動及びキャリア支援に関わる拠点として展開していく。同オフィスには、13階に「キャリアセンター梅田オフィス」、14階に「心理臨床センター梅田カウンセリングルーム」を設置しており、本学が設立を支援した法律事務所も同フロアに開所している。



【梅田サテライト・オフィス（大阪市北区）】

(4) 創立130周年記念事業を見据えた新たな戦略的広報活動の推進

競合する他大学の動向や創立130周年記念事業の推進に鑑み、平成26年10月から平成29年3月まで、「関大には人がいる。」を基本コンセプトとした戦略的広報活動を展開する。すべてのステークホルダーをターゲットとするコミュニケーションを展開し、「関大イメージ」の向上を図り、大学ブランドの価値を高める。

(5) 恒常的募金の戦略的・機動的な募金活動の推進

「学の実化促進募金（教育研究促進募金）」及び「『考動』する関大人育成募金（給付型奨学金等募金）」については、創立130周年記念事業募金と並行して募金活動を展開する。

(6) 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）

震災から4年が経過したが、被災地ではいまだ再生途上にあり、なお厳しい状況が続いている。本学では、在学学生、受験生及び入学生に対する学費減免などの経済的支援を、平成27年度も引き続き実施する。

(7) 創立130周年記念事業の推進（記念事業所要資金総額40億円、募金目標総額20億円）

ア 記念事業を年次計画で実施

- ・千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出
～利便性・快適性を求めたアプローチに～
- ・「関西大学グローバルフロンティアプログラム（KUGF）」の開発・提供による
“次世代グローバルリーダー”の育成
～国際感覚あふれるグローバル人材の育成を～
- ・「関西大学イノベーション創生センター」の設立
～先進的な産学官連携の共同研究拠点に～
- ・「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立
～大阪文化の検証と次世代への継承として～
- ・「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築および校友会、教育後援会、併設校等との連携による「オール関大」としての各種事業の実施
～「学縁」をキーワードに関西大学の絆を広げます～
- ・梅田キャンパスの開設（平成28年9月開設予定：大阪市北区鶴野町）
- ・その他各種シンポジウムなど創立130周年の一環として記念事業・行事の開催及び実施

イ 効果的な記念事業募金活動の強化

- ・個人（校友、父母・保護者等）への改訂版募金趣意書の送付及び協力依頼
- ・企業・団体への訪問依頼



Ⅲ 財務計画の概要

1 平成27年度予算の策定方針

平成27年度は、天六キャンパスの売却等により、単年度の収支では30億7,200万円の収入超過となる見込みである。さらに、減価償却計算方法の変更などにより、結果的に翌年度繰越収支差額（支出超過）は約177億円縮小するものと見込んでいる。

今後の梅田キャンパスの開設、創立130周年記念事業など、新規事業に対応するためには、単年度における収支均衡を保ちつつ、フロー・ストック両面における財政の安定を確保しなければならない。この方針のもと、大学部門にあっては、学生の教育・研究に必要な経常予算である教育研究経費支出及び教育研究用設備関係支出を維持することとして、平成27年度予算を編成する。

2 施設設備整備計画

(1) 梅田キャンパス土地購入（大阪市北区鶴野町）

天六キャンパス土地（9,273.89㎡）を売却し、梅田に新拠点を開設するため、大阪市北区鶴野町の土地を取得する。新たに取得する土地806.57㎡は、阪急梅田駅から徒歩4分、JR大阪駅から徒歩8分程度と、交通至便の立地にあり、地上8階建て、延床面積約5,000㎡となる建物の取得及び整備を進め、平成28年9月に梅田キャンパスを開設する予定である。

梅田キャンパスは、学びの高度化・多様化を追求し、地域・社会人・大学がともに発展できる新たなハブ機能として、本学が有する知的資源の社会還元を一層推進するものとなる。

【梅田キャンパス位置図】

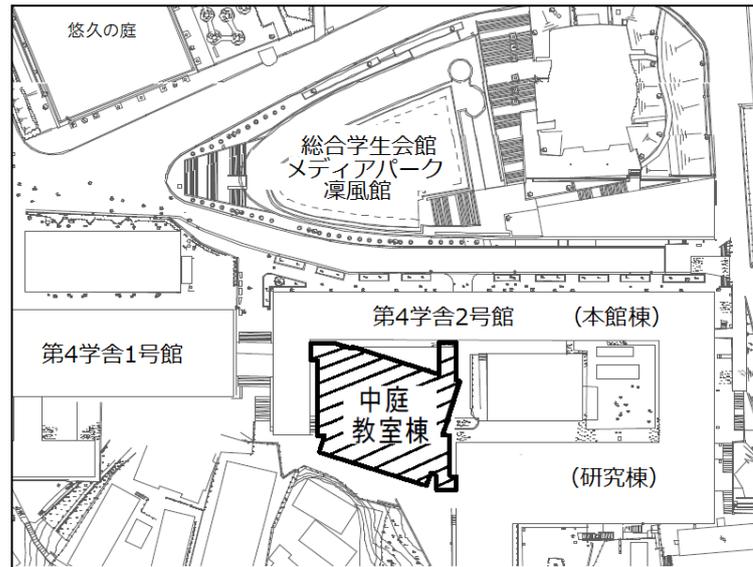


(2) 第4学舎（中庭教室棟）（仮称）建設工事

第4学舎のリノベーションにおける、教室スペース及び研究スペースの再編を行うなかで、中庭の老朽化した2号館（実験棟）を除却した跡地に、中庭教室棟（仮称）を建設し、教室スペースを確保する。

新たな教室棟は、延床面積約 3,500 m²、鉄骨造地上 4 階建て、小教室、中教室及び大教室を計 13 室とエレベータ2基を有し、2号館（本館棟）及び2号館（研究棟）に接続する予定である。

【第4学舎（中庭教室棟）（仮称） 配置図】



【第4学舎（中庭教室棟）（仮称） イメージパース】



(3) イノベーション創生センター（仮称）建設工事

創立130周年記念事業の一環として、先進的な産学官連携の共同研究拠点となる「イノベーション創生センター（仮称）」を、総合図書館北側と悠久の庭の間に建設する。

新たなセンターは、延床面積約3,600m²、5層程度の建物を構想し、文部科学省補助金を活用して整備した最先端の研究装置群を配置する。「研究ハブ大学」を目指し、平成28年度の竣工を予定している。

3 平成27年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が603億4,600万円、資金支出が621億2,700万円、この結果支出超過額が17億8,100万円となり、これに前年度繰越支払資金152億5,200万円を加えた翌年度繰越支払資金は、134億7,100万円となる。

科目 \ 予算		27年度予算	26年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		15,252	13,270	1,982
当 年 度	資金収入	60,346	55,815	4,531
	資金支出	62,127	53,833	8,294
	収支過不足	△1,781	1,982	△3,763
翌年度繰越支払資金		13,471	15,252	△1,781

(注) 26年度予算は第2次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が20億6,500万円となり、これに教育活動外収支差額1億8,000万円を加えた経常収支差額は22億4,500万円の収入超過となる。また、特別収支差額は45億5,600万円の収入超過となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は63億100万円の収入超過となり、基本金組入額32億2,900万円を控除した当年度収支差額は30億7,200万円の収入超過となる。これに前年度繰越収支差額(支出超過)425億1,200万円を減算し、減価償却計算方法のグループ償却への変更に伴い、償却期間満了済みの機器備品及びソフトウェアを一括して除却することによる基本金取崩額176億7,200万円を加算すると、翌年度繰越収支差額は217億6,800万円の支出超過となる。

科目 \ 予算	27年度予算	26年度予算	増 減
A 教育活動収入計	49,191	48,444	747
B 教育活動支出計	47,126	47,141	△15
C 教育活動収支差額(A-B)	2,065	1,303	762
D 教育活動外収入計	245	527	△282
E 教育活動外支出計	65	80	△15
F 教育活動外収支差額(D-E)	180	447	△267
G 経常収支差額(C+F)	2,245	1,750	495
H 特別収入計	4,656	801	3,855
I 特別支出計	100	93	7
J 特別収支差額(H-I)	4,556	708	3,848
K 予備費	500	500	0
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	6,301	1,958	4,343
M 基本金組入額合計	△3,229	△3,230	1
N 当年度収支差額(L+M)	3,072	△1,272	4,344
O 前年度繰越収支差額	△42,512	△41,540	△972
P 基本金取崩額	17,672	300	17,372
Q 翌年度繰越収支差額(N+O+P)	△21,768	△42,512	20,744

(参考)

事業活動収入	54,092	49,772	4,320
事業活動支出	47,291	47,314	△23

(注) 26年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、平成27年度末で、資産の部2,183億7,000万円、負債の部299億8,000万円、純資産の部1,883億9,000万円となる。

予想貸借対照表 (単位 百万円)

科 目	27年度末	26年度末	増 減
資産の部			
固定資産	203,662	195,123	8,539
有形固定資産	115,259	114,976	283
特定資産	83,828	75,488	8,340
その他の固定資産	4,575	4,659	△84
流動資産	14,708	17,174	△2,466
資産の部 合 計	218,370	212,297	6,073
負債の部			
固定負債	19,833	19,839	△6
流動負債	10,147	10,369	△222
負債の部 合 計	29,980	30,208	△228
純資産の部			
基本金	210,158	224,601	△14,443
第1号基本金	186,810	201,301	△14,491
第2号基本金	100	100	0
第3号基本金	19,944	19,916	28
第4号基本金	3,304	3,284	20
繰越収支差額	△21,768	△42,512	20,744
翌年度繰越収支差額	△21,768	△42,512	20,744
純資産の部 合 計	188,390	182,089	6,301
負債及び純資産の部 合 計	218,370	212,297	6,073

(注1) 27年度末減価償却額の累計額の合計 797億7,100万円

(注2) 27年度末基本金未組入額の合計 83億1,500万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成27年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、創立130周年記念事業については、「法人部門事業計画」に記載し、これらの各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は373億3,800万円（対前年度比較で0.2%減、6,900万円減）を計上している。また、「手数料収入」は27億5,100万円（対前年度比較で2.0%増、5,300万円増）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は250億7,700万円（対前年度比較で0.4%減、1億900万円減）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は140億4,100万円（対前年度比較で0.1%減、1,500万円減）、「管理経費支出」は21億2,500万円（対前年度比較で23.3%増、4億100万円増）、「設備関係支出」は11億7,600万円（対前年度比較で8.0%増、8,700万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は51億2,900万円（対前年度比較で6.6%減、3億6,100万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

- ア 予算額は、設備関係支出とあわせてゼロシーリングで編成する。なお、創立130周年記念事業に係る経費については、事業計画に基づき編成するものとする。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 受取利息・配当金

平成26年3月27日の理事会にて承認された「平成26年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく平成26年度の運用結果を踏まえ、平成27年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。

(6) 各種引当特定資産

- ア 第2号基本金引当特定資産は、現在の厳しい財政状況を踏まえ、当分の間、新たな組み入れを行わない。
- イ 第3号基本金引当特定資産
- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、500万円を組み入れる。
- ウ 退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。
- エ 減価償却引当特定資産は、48億円積み増し、その残高を420億円とする。
- オ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,100万円を積み立て、その残高を1億8,400万円とする。
- カ 2010プロジェクト引当特定預金は、2010プロジェクトで開設した学部等の完成に伴い、その残高6億2,500万円を全て取り崩す。
- キ 堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- ク 将来計画等引当特定資産は、平成27年度は20億円を積み立て、その残高を40億円とし、平成30年度までに100億円を積み立てる。
- ケ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を5億4,000万円とする。
- コ 梅田キャンパス開設引当特定預金は、天六キャンパス売却に係る収入から梅田キャンパス土地の購入に係る費用を差し引いた21億3,700万円を積み立て、その残高を25億8,700万円とする。

(7) 借入金

第4学舎（中庭教室棟）（仮称）建設工事、第3学舎耐震改修工事及びリノベーション工事、第4学舎2号館（研究棟）耐震改修工事の事業費に充てるため、市中金融機関から15億円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成22年度～平成27年度）

【事業活動収支関係】

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26 (予算)	H27 (予算)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金／経常収入	78.5%	78.2%	77.1%	76.9%	76.4%	75.5%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／事業活動収入	8.3%	7.0%	6.3%	7.2%	6.5%	6.0%
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／経常収入	49.8%	64.0%	51.5%	51.7%	51.4%	50.5%
	教育研究経費比率	↑	教育研究経費／経常収入	39.4%	40.1%	39.5%	40.8%	40.9%	40.2%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	↑	教育活動収支差額／教育活動収入計	5.0%	4.3%	3.5%	2.5%	2.7%	4.2%
	経常収支差額比率	↑	経常収支差額／経常収入	5.5%	4.8%	4.3%	3.5%	3.6%	4.5%
	事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	3.9%	△8.9% (*4.7%)	7.5%	6.0%	3.9%	11.6%
	基本金組入後収支比率	↓	事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)	104.9%	117.1%	98.8%	101.3%	101.7%	93.0%

* () 内は退職給与引当金特別繰入額 6,375,381 千円を除いた比率である。

【貸借対照表関係】

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26 (予算)	H27 (予算)
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／純資産	103.6%	107.5%	107.2%	107.0%	107.2%	108.1%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	58.4%	57.0%	55.1%	54.8%	54.2%	52.8%
	特定資産構成比率	↑	特定資産／総資産	31.5%	33.3%	34.9%	35.1%	35.6%	38.4%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	7.2%	7.2%	7.5%	7.9%	8.1%	6.7%
負債の割合関係	総負債比率	↓	総負債／総資産	10.4%	13.7%	13.7%	13.9%	14.2%	13.7%
資産の保有状況関係	積立率	↑	運用資産／要積立額	73.2%	69.9%	71.6%	71.8%	72.5%	87.9%

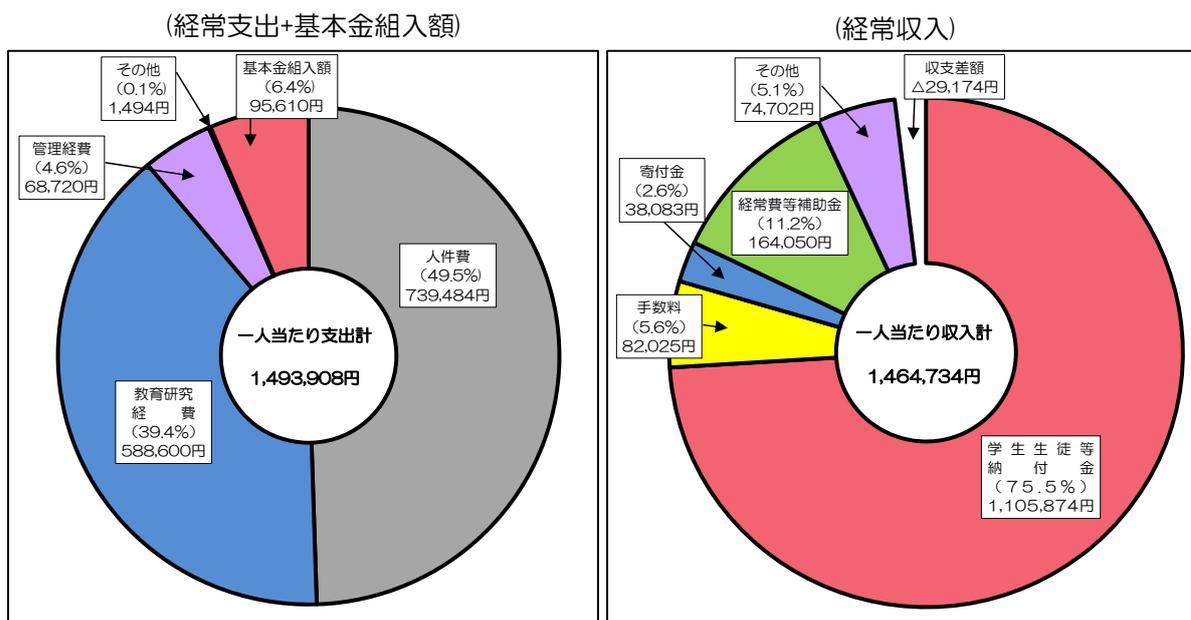
(注1) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」による。)

(注2) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4 平成 27 年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,751 人（大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- (注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上

(注1) 学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度以降は、消費収支計算書が事業活動収支計算書に名称変更し、主な科目名称の変更は次のとおりとなる。

平成26年度までの科目名称 (旧)	内容	平成27年度以降の科目名称 (新)
帰属収入	名称変更	事業活動収入
消費支出	名称変更	事業活動支出
消費収支	名称変更	事業活動収支
—	新設	教育活動収入
—	新設	教育活動支出
—	新設	教育活動収支差額
—	新設	教育外活動収入
—	新設	教育活動外支出
—	新設	教育活動外収支差額
—	新設	経常収支差額
—	新設	特別収入
—	新設	特別支出
—	新設	特別収支差額
帰属収支差額	名称変更	基本金組入前当年度収支差額
当年度消費収支差額	名称変更	当年度収支差額
翌年度繰越消費収支差額	名称変更	翌年度繰越収支差額
資産運用収入（施設設備利用料収入を除く）	名称変更	受取利息・配当金

(注2) 本書に記載の平成26年度予算及び過年度決算額については、改正後の基準に組み替えたものである。